

# Market Flash

発表日: 2020年3月10日(火)

- ・日銀 緊急会合に備え
- ・米国株 ユーフォリアから帰ってきた
- ・中国 最悪期脱出に目が向かう時間帯も

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査  
主任エコノミスト 藤代 宏一 (TEL: 03-5221-4523)

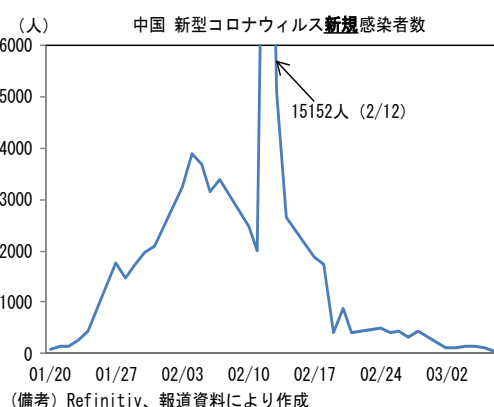
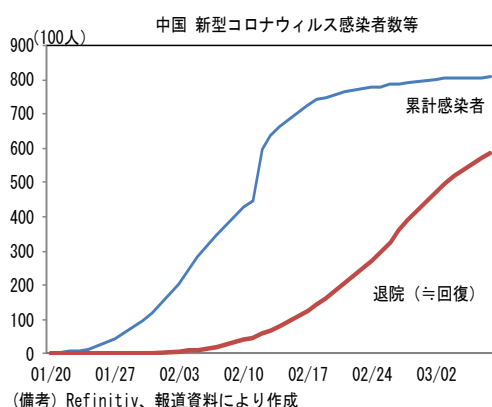
- ・日経平均は底堅い企業業績を背景に、先行き12ヶ月は24000近傍で推移しよう。
- ・USD/JPYは、先行き12ヶ月105程度で推移しよう。
- ・日銀は現在のYCCを長期にわたって維持するだろう。
- ・FEDは更なる利下げを実施するだろう。

## < #日銀 #緊急会合 #米国株 #中国新規感染者数が減少 >

- ・9日の米国株は大幅続落。原油価格急落を受けクレジット市場への打撃が意識されるなか、米国株(先物)はアジア時間から下落。その後の現物市場でも下げは止まらず、主要3指数は7%超の下落。2月19日につけた最高値からの下落率は19.3%、S&P500は18.9%に到達。米10年金利は一時0.31%割れ。カーブは強烈にブルフラット。FF金利と30年金利カーブですら逆イールドに。原油は一時30%割れ、VIXは一時60超へと上昇。
- ・金融市場は3月FOMCにおける100bpの利下げ、つまり事実上のゼロ金利到達(FF金利上限0.25%)を50%強の確率で織り込んだ。こうなった以上、FEDが3月FOMCで「出し洩り」を恐れずに100bpの利下げを断行しても不思議ではない。また同時にゼロ金利制約直面後の政策ツール拡充案も検討されるだろう。ローゼングレン・ボストン連銀総裁は6日の講演で「FEDは購入可能な資産を拡大する必要がある」と言及していた。3月FOMCではQE再開を含め、資産購入の対象範囲拡大が俎上に載せられるかもしれない。ただし、現行の法律では米国債、政府系MBS以外の購入は認められず、社債や株式の購入には法改正が必要になるという。
- ・筆者は1月22日付の当レポートで「かなり機械的な計算ではあるが、2007年5月以降のデータに基づいて12月のISMとPMI水準に整合的な株価を試算(単回帰)すると、ISMに対応するS&P500の水準は2800pt、PMIのそれは2900pt近傍となる」として、当時の米国株が過熱領域にあることを示した。その後も米国株は上昇を続け、2月19日には図中の点Aに到達するのだが、過去2週間の株価急落を経て、製造業サーベイの乖離は一気に解消した。過去数日の株価下落率は確かに驚異的であったが、それ以前の過熱もまた驚異的であった。このことを認識しておく必要があるだろう。



- ・本日は日銀の緊急会合に注目。9日の日経平均2万円割れがそのトリガーになったかもしれない。昨日実施された日銀、財務省、金融庁の3者会合では「緊張感を持って市場の動きをみていきたい」とのコメントしか得られなかったが、その後の欧米市場の急落を踏まえ、緊急措置が講じられるかもしれない。日銀が取り得る政策対応としては、ETF購入枠を9-10兆円へと拡大するほか、貸出支援基金等を活用した資金繰り支援策などが考えられる。
- ・ところで、新型コロナウイルスを巡る金融市場の関心は、アメリカ本土、イタリアを中心とする欧州へと移っている。他方、発生源となった中国の状況は徐々に悪化ペースが和らいでおり、経済活動も持ち直しの兆候が認められている。日次データでは、8日の新規感染者数が僅か40名へと減少。2日連続で50名を割り込むなど、中国に限って言えば、かなり状況が好転しつつある。臨時の診療施設は相次いで閉鎖されているという。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。